

## 役員等報酬規程

(目的)

第1条 この規程は、社会福祉法人大泉松和会（以下「この法人」という。）の定款第8条及び第21条の規定に基づき、業務に従事する役員及び評議員（以下「役員等」という。）、評議員選任・解任委員、苦情対応第三者委員の報酬、退職金、慰労金及び法人業務に携わった時の費用（諸経費）について必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第2条 この規程において、次の号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1)役員とは、理事及び監事をいい、評議員と併せて役員等という。
- (2)常勤の理事とは、理事のうち、この法人を主たる勤務場所とする者をいう。
- (3)非常勤の役員とは、役員のうち、常勤の理事以外の役員等をいう。
- (4)報酬等とは、法人と委任関係にある役員等の職務執行の対価として支払われるものであり、その名称の如何を問わない。また、費用とは明確に区分されるものとする。
- (5)費用とは、法人と委任関係にある役員等の職務執行に伴い発生する交通費、旅費（宿泊費を含む）及び手数料等の経費をいい、報酬とは明確に区分されるものとする。

(報酬等の支給)

第3条 役員等に対しては、職務執行の対価として、次のとおり報酬等を支給するものとする。

- (1)常勤の理事（報酬、退職慰労金）
- (2)非常勤の理事（報酬、退職慰労金）
- (3)監事（報酬、退職慰労金）
- (4)評議員、評議員選任・解任委員（報酬）
- (5)苦情対応第三者委員（報酬）

(報酬等の額の算定方法)

第4条 常勤の理事に対する報酬等の額は、次に掲げる報酬等の区分に応じ、当該各号に定める範囲内で、個人の役割、職務内容を総合的に勘案、評価し、理事会にて決定し、支給する。

- (1)報酬（別表1に定める額）
- (2)退職金（別表3に定める額）

2 非常勤の役員及び評議員等に対する報酬等の額は次に掲げる報酬等の区分に応じ定める額とする。ただし、同一日に開催された理事会もしくは評議員会に出席した場合や同一日に理事長の命により法人及び施設の運営のための業務にあたった場合であっても1日分の報酬等とする。

- (1)報酬（別表2に定める額）

(2) 慰労金（別表3に定める額）

3 翌年度の報酬額は、理事会において、法人の業績と当該役員等の役割、職務内容、出勤状況などを総合的に勘案、評価のうえ見直すことがある。

（評議員選任・解任委員の報酬等）

第4条 評議員選任・解任委員が評議員選任・解任委員会に出席した時は別表2により1日分の報酬等を支払うことができる。

（苦情対応第三者委員の勤務報酬等）

第5条 苦情対応第三者委員が理事会及び評議員会に出席したときもしくは理事会及び評議員会（出席）以外の日において、法人及び施設に係る苦情対応の業務にあたった場合は、別表2により1日分の報酬等を支払うことができる。  
ただし、同一日に開催された理事会もしくは評議員会に出席した場合や苦情対応第三者委員に係る業務を行った場合であっても1日分の報酬等とする。

（費用弁償）

第6条 法人業務に携わった時の費用（諸経費）については実費にて次のとおり支払う。

- (1) 常勤の理事の交通費については、交通費届によって申し込まれた金額に出勤日に乗じた金額を報酬と一緒に支払う。
- (2) 非常勤役員等が理事会及び評議員会、評議員選任・解任委員会に出席したときの交通費については支給しない。
- (3) 法人業務を行った際に支出した費用（研修費、物品輸送費、雑費等の諸経費）は、その用途を明記した領収書等をもって実費を支給する。

（報酬の支払い方法）

第7条 常勤の理事に対する報酬等の支給の時期は、次の各号による報酬等の区分に応じて、当該各号に定める時期とする。

(1) 報酬の計算方法：毎月月末締め

報酬の支払い日：翌月10日

(2) 退職金、慰労金

任期の満了、辞任又は死亡により退職した3か月以内

ただし、月の途中の就任または退任、又は解任の場合の報酬額については、30日を基礎として日割り計算し支給する。

2 非常勤の役員及び評議員等に対する報酬等は、理事会又は評議員会への出席など法人運営のための業務にあたった月ごとに支給する。

(1) 報酬の計算方法：毎月月末締め

報酬の支払い日：翌月10日

3 報酬等は、現金により本人に（死亡により退任した者の退職慰労金にあつては、その法定相続人）支給する。ただし、本人の同意を得れば、本人の指定する本人名義の金融機関の口座に振り込むことができる。

(ただし、その日が金融機関の休業日の場合はその前日とする。)

4 報酬等は、法令の定めるところによる控除すべき金額を控除して支給する。

(出張旅費)

第8条 役員等が、法人業務のため宿泊を伴う出張する場合は、別表4により報酬及び旅費

等を支給することができる。

2 旅費は、実費を支給する。

3 業務遂行に必要な経費は、領収書等をもって実費を原則として支給できる。

4 旅費は実情を考慮し、増額することができる。

5 旅費等は原則として、出張終了後支払うこととするが、必要により事前に仮払い申請書をもって概算額を支払い、出張終了後領収書等をもって精算することができる。

(兼務役員)

第8条 施設の職員を兼務する役員は、施設の職員としての勤務時間外の法人職務に限り、

この規程を適用することができる。

(役員等の職務証跡)

第9条 常勤理事は、法人職務証跡資料として、タイムカード(職務証跡)を作成しなければならない。

ばならない。

2 非常勤役員等は、法人職務証跡の資料として職務証跡の作成に協力するものとする。

(公表)

第10条 この法人は、この規程をもって、社会福祉法第59条の2第1項2号に定める報酬等の支給の基準として公表する。

(補則)

第11条 この規程の実施に関し必要な事項は、評議員会の決議を経て、別に定める。

(改正)

第10条 本規程の改正は、評議員会の承認を受けて行う。

付 則 この規程は、平成29年6月1日より適用する。

別表 1 常勤の理事の報酬表

号俸	支給基準額（月額）
1号俸	50,000円
2号俸	100,000円
3号俸	150,000円
4号俸	200,000円
5号俸	250,000円

別表 2 退職金、慰労金

(1) 常勤の理事の退職金

最終報酬月額 × 在任年数
---------------

(2) 非常勤の理事・監事の慰労金

5,000円 × 在任年数（施設職員と兼務した期間を除く）
-------------------------------

別表 3 非常勤の役員等の報酬

(1) 理事長

理事会等会議への出席	10,400円（日額）
上記の他、法人・施設業務のための出勤	10,400円（日額）

(2) 理事

理事会等会議への出席	7,300円（日額）
上記の他、法人・施設業務のための出勤	7,300円（日額）

(3) 監事

理事会等会議への出席	7,300円（日額）
監事監査	15,500円（日額）
上記の他、法人・施設業務のための出勤	7,300円（日額）

(4) 評議員

評議員等会議への出席	7,300円（日額）
上記の他、法人・施設業務のための出勤	7,300円（日額）

(5) 評議員選任・解任委員

評議員選任・解任委員会等会議への出席	7,300円（日額）
上記の他、法人・施設業務のための出勤	7,300円（日額）

(6) 苦情対応第三者委員

苦情対応のための会議等への出席	7,300円(日額)
上記の他、法人・施設業務のための出勤	7,300円(日額)

別表4 宿泊を伴う出張旅費(日額)

業務報酬	旅費	宿泊費	その他の費用
7,300円	実費	実費	実費